

No. 19

経済技術協力国別資料(援助地図)

スーダン

THE REPUBLIC OF THE SUDAN

1989年12月

国際協力事業団
企画部地域第二課

地域二

J R

89-7

ARY

国際協力事業団

20895

JICA LIBRARY



1080902181

20875

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考えるという目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和59年度から昭和61年度にかけて作成された対象国の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等多数の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

平成元年12月

国際協力事業団

企画部長

河 合 正 男

● 国際機関名略称

AfDB	– African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	– African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	– Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	– Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EEC	– European Economic Communities	欧州経済共同体
FAO	– Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	– International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称;世界銀行)
IDA	– International Development Association	国際開発協会(通称;第二世界銀行)
IDB	– Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	– International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	– International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	– International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
ILO	– International Labour Organization	国際労働機関
IMF	– International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	– International Telecommunication Union	国際電気通信連合
OECD	– Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	– Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	– United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	– United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	– United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	– United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	– United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	– United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	– United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	– United Nations Relief and Works Agency	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	– World Food Programme	国連・FAO世界食糧計画
WHO	– World Health Organization	世界保健機構
WMO	– World Meteorological Organization	世界気象機関

本資料は、1986年8月に発行された資料を、その後の新しい情報、資料によって内容を改定したものです。

スーダンに対する 経済技術協力の概要

目次

1	経済・社会開発計画概要	
1-1	スーダンの概要	1
1-2	開発計画の概要	5
1-3	国家予算	6
2	経済・技術協力の推移	
2-1	援助活動の推移	7
2-2	最近の援助動向	7
3	主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績	
3-1	主要援助国・国際機関別援助の特徴	15
3-2	主要援助国・国際機関別援助の実績	17
4	わが国の経済・技術協力実施状況	
4-1	わが国援助の特色	21
4-2	分野別経済・技術協力実施状況	24

1 経済・社会開発計画概要

1-1 スーダンの概要

1) 面積	2,506,000km ² (日本の約6.7倍、アフリカ大陸最大)
2) 人口 (1987年央)	総人口23,200千人
3) 政体 元首	共和制 (Gen. Omer Hassan Ahmed Al-Bashir) 主権評議会議長: オマル・ハッサン・アハメッド・アル・バシール
4) 人種構成	セム系アラブ人 (75%、主として北部) ハム黒人 (25%、主として南部)
5) 言語	公用語: アラビア語 外国語として英語が広く通用、南部では部族語も話されている
6) 宗教	イスラム教 (北部) キリスト教およびアミニズム (南部)
7) 教育	成人識字率 : 35% (1983) 義務教育は6年間(初等教育) 就学率(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育 : 50% (1986) 中等教育 : 20% (1986) 高等教育 : 2% (1986)
8) 通貨 (1989年9月現在)	スーダン・ポンド(LS) 1米ドル=4.5スーダン・ポンド(公定) 1米ドル=11.45スーダン・ポンド(実勢)
9) 貿易 (1987年)	貿易額(輸出入総額) : 1,176百万米ドル 輸出額(FOB) : 482百万米ドル 主要相手国 : エジプト、イタリア、タイ 輸入額(CIF) : 694百万米ドル 主要相手国 : 米国、サウディ・アラビア、英国
10) 外貨準備高 (1987年)	12百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1987年)	11,126百万米ドル
12) 債務返済比 (1987年)	対GNP比 : 0.6% 対輸出比 : 6.8%
13) G N P (1987年)	8,090百万米ドル 一人当たり330米ドル
14) 年平均インフレ率	31.7% (1980-87)
15) 会計年度	7月1日~6月30日

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	
<p>17) 略 史</p>	<p>1820~1885 エジプトの一州として支配される</p> <p>1881 ムハマド・アハマドがマハディ(イスラムの救世主)と称してエジプト軍を駆逐</p> <p>1898 イギリス軍がマハディ軍を破り、イギリス・エジプトの共同統治となる</p> <p>北部アラブ人地域と南部黒人地域の分離統治政策進む</p> <p>1953 「スーダンの自治および民族自決に関するイギリス・エジプト協定」</p> <p>1956.1 スーダン共和国誕生</p> <p>1958.11 イブラヒム・アブド軍事政権発足</p> <p>1965.4 ウンマ党、国民統一党連立内閣成立</p> <p>1969.5 ニメイリ大佐による無血クーデター、国名をスーダン民主共和国に改称。</p> <p>1972.3 パレスチナゲリラ「黒い9月」、アメリカ大使を射殺</p> <p>1976.7 ウンマ党マハディによるクーデター未遂、リビアと断交</p> <p>1982.10 エジプトとの統合憲章調印</p> <p>1983 飢饉が激しくなる</p> <p>南部州を3州に分割、シャリーア導入</p> <p>1985.4 ダハブ国軍司令官兼国防省による軍事クーデター ニメイリ大統領、エジプトに亡命</p> <p>1985.6 リビアと軍事協定締結</p> <p>1985.12 国名をスーダン共和国に改称</p> <p>1986.5 ウンマ党、民主統一党連立のマハディ文民政権発足</p> <p>1988.1 ヒルトンホテルロビーでイラク人の反体制活動家射殺される</p> <p>1988.5 パレスチナゲリラ、アクロポールホテルを爆破、イギリス人家族、オランダ人等6名死亡</p> <p>1989.6 アル・バシール准将によるクーデター、革命評議会発足</p>

[注] 中近東地域に含まれる地域：アフガニスタン、アルジェリア、バハレーン、エジプト、イラン、イラク、イスラエル、ジョルダン、クウェイト、レバノン、リビア、モロッコ、オマーン、カタール、サウディ・アラビア、スーダン、シリア、テュニジア、トルコ、イエメン、南イエメン、アラブ首長国連邦

(出典：世銀、OECD、外務省およびJICA専門家資料)

図1 概要図

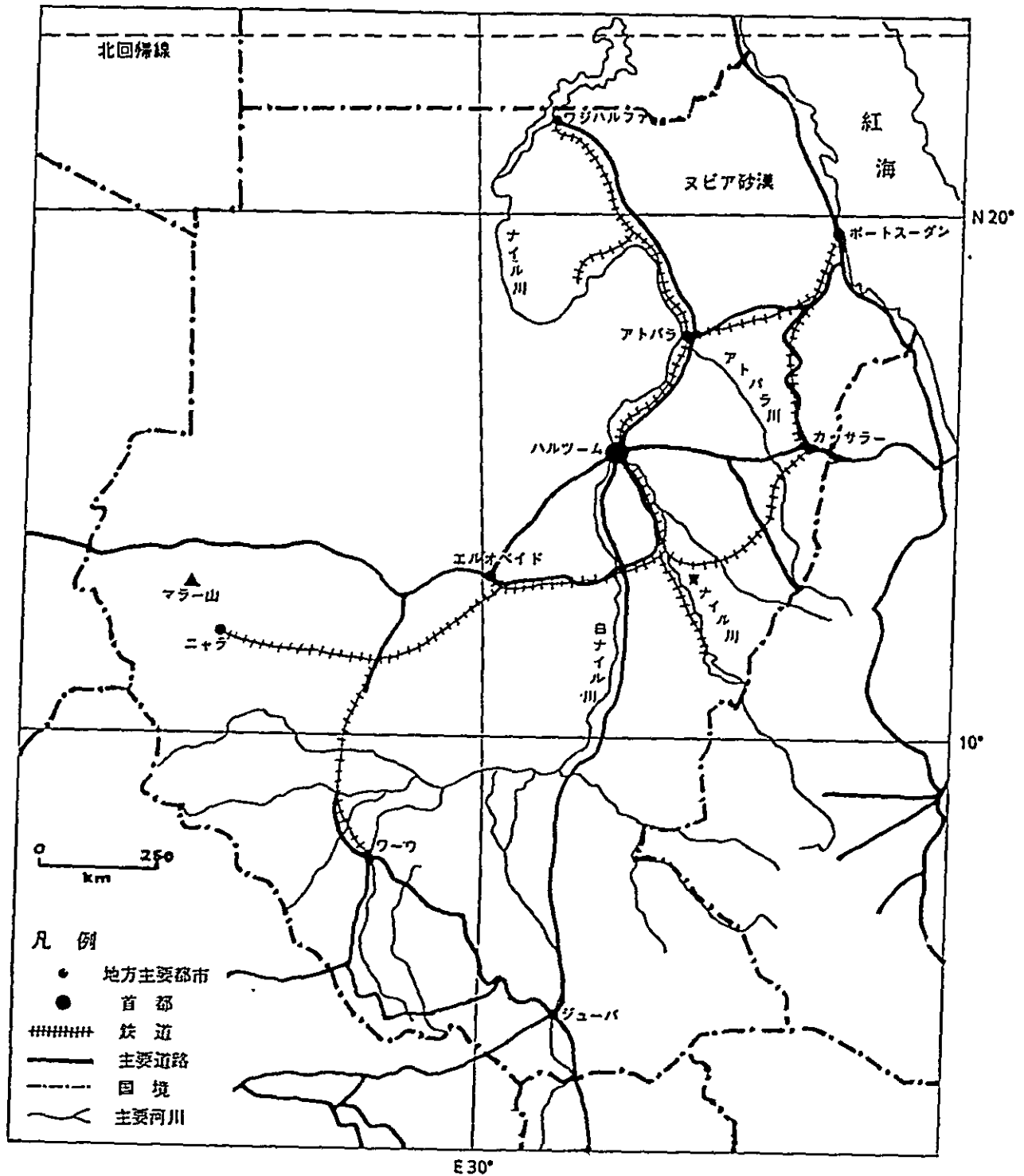


図2 位置図



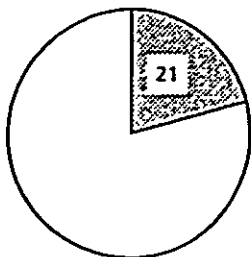
図3 行政区分図

*下記の行政区画は州 (Province) を示す。



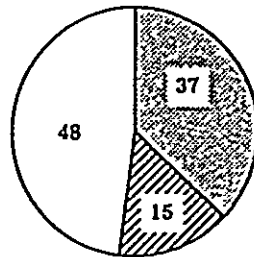
- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1.Northern | 北部 |
| 2.Nire | ナイル |
| 3.Red Sea | 紅海 |
| 4.Northern Darfur | 北ダーフール |
| 5.Northern Kordofan | 北コードファン |
| 6.Khartoum | ハルツーム |
| 7.White Nile | 白ナイル |
| 8.El Gezira | エル ゲジラ |
| 9.Kassala | カッセラ |
| 10.Blue Nile | 青ナイル |
| 11.Southern Darfur | 南ダーフール |
| 12.Southern Kordfan | 南コードファン |
| 13.Upper Nile (Sobat) | 上上ナイル (ソバト) |
| 14.Western Equatoria | 西エクアトリア |
| 15.El Buheyra | エル ブヘラット |
| 16.Jonglei | ジョングレイ |
| 17.Eastern Equatoria | 東エクアトリア |

図4 都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図5 生産の構造 (%)
—部門別GDP比率—



- | | | |
|--|--------|-----------------------|
| | 農業部門 | 農林水産業、狩猟 |
| | 工業部門 | 鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業 |
| | サービス部門 | 上記2部門以外の全ての経済活動 |

(出典: World Development Report 1989, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

・経済社会開発10カ年計画	1961/62~1970/71年	
・新5カ年計画	1970/71~1974/75年	ヌメイリ政権
・経済社会開発6カ年計画	1977/78~1982/83年	〃
・公共投資3カ年計画	1984/85~1986/87年	〃
・経済復興・開発4カ年計画	1988/89~1991/92年	マハディ政権

1969年のクーデターによって成立したヌメイリ政権は、長期間政権を担当して、数次にわたる開発計画を策定・実施したが、その経済成長の実績はいずれも目標を下回った。輸出の不振、対外債務の増大、干ばつによる被害、難民問題などにより、経済状況は悪化し、1985年4月には無血クーデターが発生し、暫定軍事評議会が政権を掌握した。

1986年4月には民政移管のための総選挙が実施され、マハディ文民政権が発足した。しかしスーダン経済は1987年末においても80億米ドルを上回る公的対外債務を抱え、南部内戦、難民の流入などにより、いまだ経済的苦境に直面している。1987年にはIMFとの合意に基づく新経済政策を発表し、翌1988年には現行の経済復興・開発4カ年計画(1988/89~1991/92年)が策定されたが、同年には記録的な大豪雨・洪水による被害を受け、その復興が大きな課題となっている。

1-2-2 現行の開発計画(経済復興・開発4カ年計画: 1988/89~1991/92年)

計画の開発目標として以下の21項目があげられている。

- ・愛国心および労働の尊厳性の向上
- ・5%以上のGDP年平均成長率の達成
- ・食糧、水、衣料、住宅、治安、衛生、教育、交通の基本的ニーズの充足
- ・地方部および都市部における食糧確保
- ・開発の深化および現行能力の有効活用
- ・現行プロジェクトの維持および復興
- ・伝統的部門の開発強化
- ・エネルギー、運輸、通信インフラストラクチャーの強化
- ・資源を有効活用するための部門間のバランスの確保
- ・環境保護
- ・貯蓄と投資の増大による経済の安定化
- ・民間による生産-投資活動の活性化
- ・国内資源の流通による過不足の解消
- ・国際収支の改善
- ・労働の有効利用と失業対策
- ・中東職業学校における技術教育の強化
- ・所得および財産の格差是正による、社会的公正の確保
- ・経済的・社会的弱者の救済
- ・バランスのとれた地域開発
- ・中央および地方の関係を配慮した開発
- ・南部地域における戦争終結後の開発計画の策定

表1 産業部門別国内総生産計画

単位:百万スーダンポンド(1986/87年価格)

産業部門	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92
農林水産業	12,531	13,577	14,288	15,053	15,935
鉱工業・建設業・電気・水道	4,644	5,029	5,422	5,870	6,384
サービス業	14,187	14,664	15,048	15,448	15,869
合計(要素価格表示のGDP)	31,362	33,270	34,758	36,371	38,188
対前年増加率	2.2%	6.1%	4.5%	4.6%	5.0%

出典: The Four Year Salvation, Recovery & Development Programme 1988/89 - 1991/92

表2 公共投資計画

単位:百万スーダンポンド

産業部門	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	総投資額	
					金額	%
農林水産業	787	1,010	1,029	1,332	4,158	26.9
工業・建設業・電気・水道	301	408	408	511	1,628	10.5
電力・鉱業	510	625	746	777	2,658	17.2
運輸・通信	415	576	701	908	2,600	16.9
その他サービス	568	815	1,306	1,711	4,400	28.5
合計	2,581	3,434	4,190	5,239	15,444	100.0

出典: The Four Year Salvation, Recovery & Development Programme 1988/89 - 1991/92

1-3 国家予算

表3 1988/89年度予算

単位:百万スーダンポンド

項目	1988/89年度予算	
	金額	構成比(%)
税金	4,104	69.7
税外収入	1,785	30.3
歳入計	5,889	100.0
経常支出	7,765	75.1
開発支出	2,581	24.9
歳出計	10,346	100.0
財政赤字	4,457	-

出典:JICA専門家資料

財政赤字の補填は、基本的には外国よりの贈与・借款、金融機関からの借入れによる。

表4 開発支出の部門別内訳(1988/89年度)

単位: %

部門	割合
農業	28.7
工業・建設業・電気・水道	11.9
電力・鉱業	20.1
運輸・通信	15.7
行政サービス	13.1
地方開発	10.5
開発支出合計	100.0

出典:JICA専門家資料

開発予算は経済復興-開発4カ年計画の枠組みの中で執行される。

特にゲジラ、青-白ナイル、ハルファ等の地区の灌漑施設整備、コルドファン南部での降雨利用農業、家畜のマーケティング、新ダム建設、砂漠化対策、精糖部門の拡充、紡績工業のリハビリ、食品工業のリハビリ等に重点が置かれる。

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

ODA全体 スーダンは一人当たりGNPが330ドル(1987年)で中近東諸国中最低の水準のLLDCである。経済は農業への依存度が高く、GDPの32%を占め、人口の80%が農業で生計をたて、外貨獲得の95%を賄っている。主要な輸出品は、綿、家畜、落花生、ゴマ、アラビアゴム等である。一方、産業、エネルギー部門は比較的小規模で、GDPの15%、労働人口の10%、輸出の1%を占めるにすぎない。

1982~84年の干ばつにより農牧業は大打撃を被り、大幅な国際収支の赤字、対外借入の急増によるインフレ昂進および累積債務の増大等を招き、それに加えて輸送インフラの未整備によるロス、援助物資配給の遅れ、周辺国からの難民流入、スーダン人民解放戦線(SPLA)のゲリラ活動による南部開発の中断、救援活動の停滞等が重なった結果、1980~87年のGDP実質成長率は、マイナスを記録しており、経済収支は1988年でマイナス4億ドル、対外債務は1988年末で約130億ドルに達し、極度の経済不振に見舞われている。

このため1980年代に入りほぼ毎年パリ・クラブおよびロンドン・クラブにおける債務繰延を繰り返しているほか、多額の支払遅延債務(1986年8月現在IMF推定によれば17億ドル以上)を抱え、IMFからの融資資格の喪失、借款の中止・縮小が続いている状況にある。

援助主体別 1980年代に入りDAC諸国からの二国間ODAの比重が高まってきており、1987年支出総額で4億4,308万ドルに達している。主要援助国は米国(シェア23.2%)、イタリア(17.9%)、日本(17.5%)、オランダ(13.3%)等である。

国際機関の援助も活発に行われており1987年支出総額で2億5,104万ドルのODAが供与され、IDA(シェア23.7%)、E.E.C.、UNHCRなどが主要援助機関である。

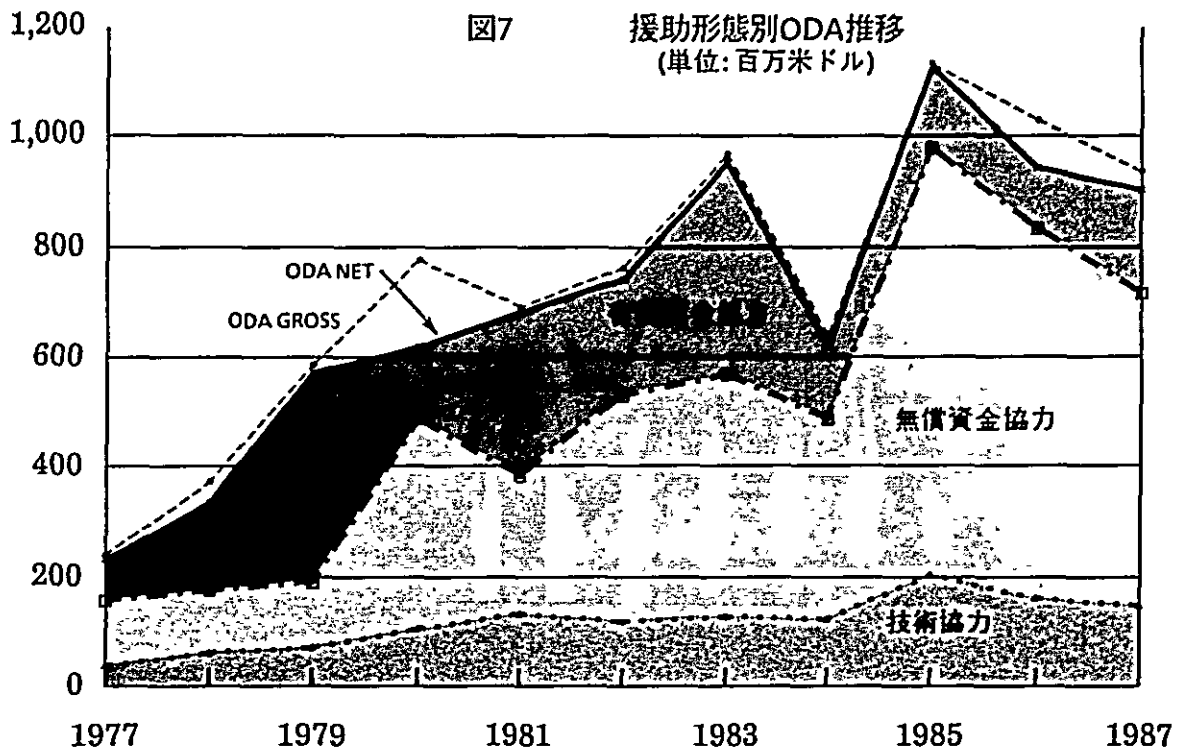
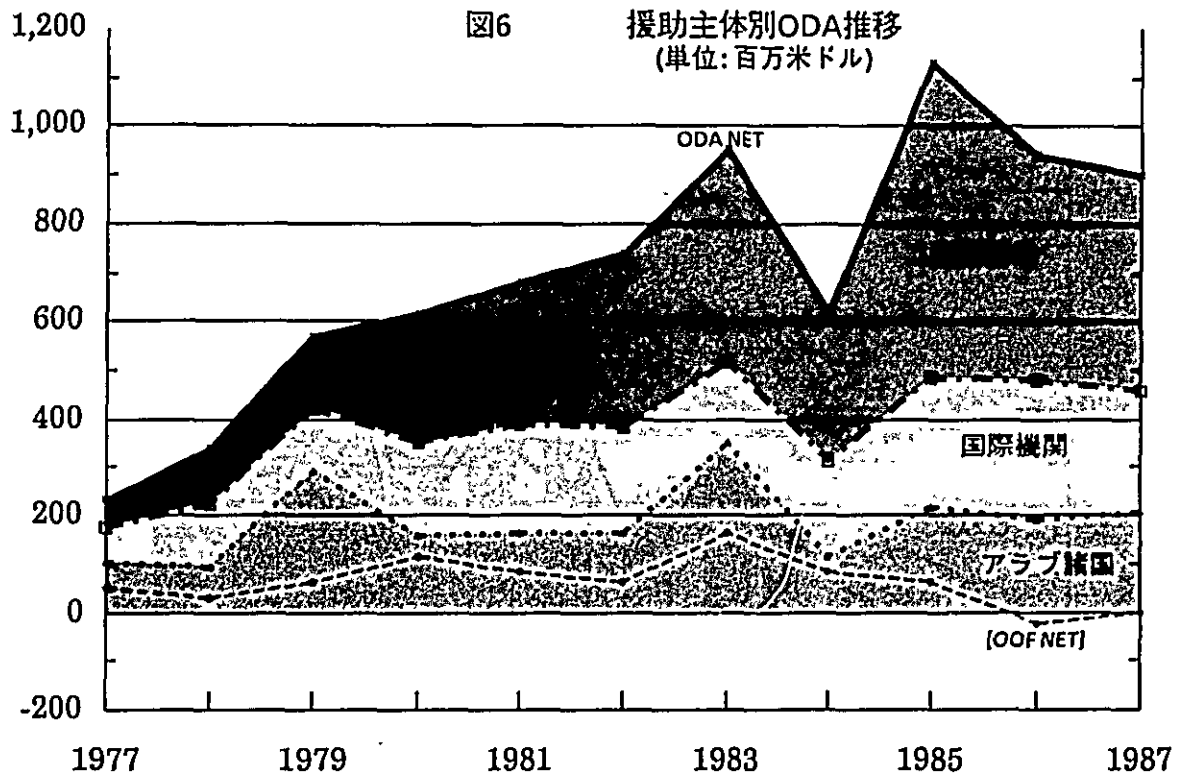
援助形態別 1984年の干ばつと前後して、無償資金協力が大きく伸びてODA総額を押し上げた。また技術協力は緩やかではあるが増加を継続させている。

2-2 最近の援助動向

援助全体としては1984年からの贈与中心、ソフトローン型の傾向がつついており、ODA全体のグラントエレメントは90%台で推移している。

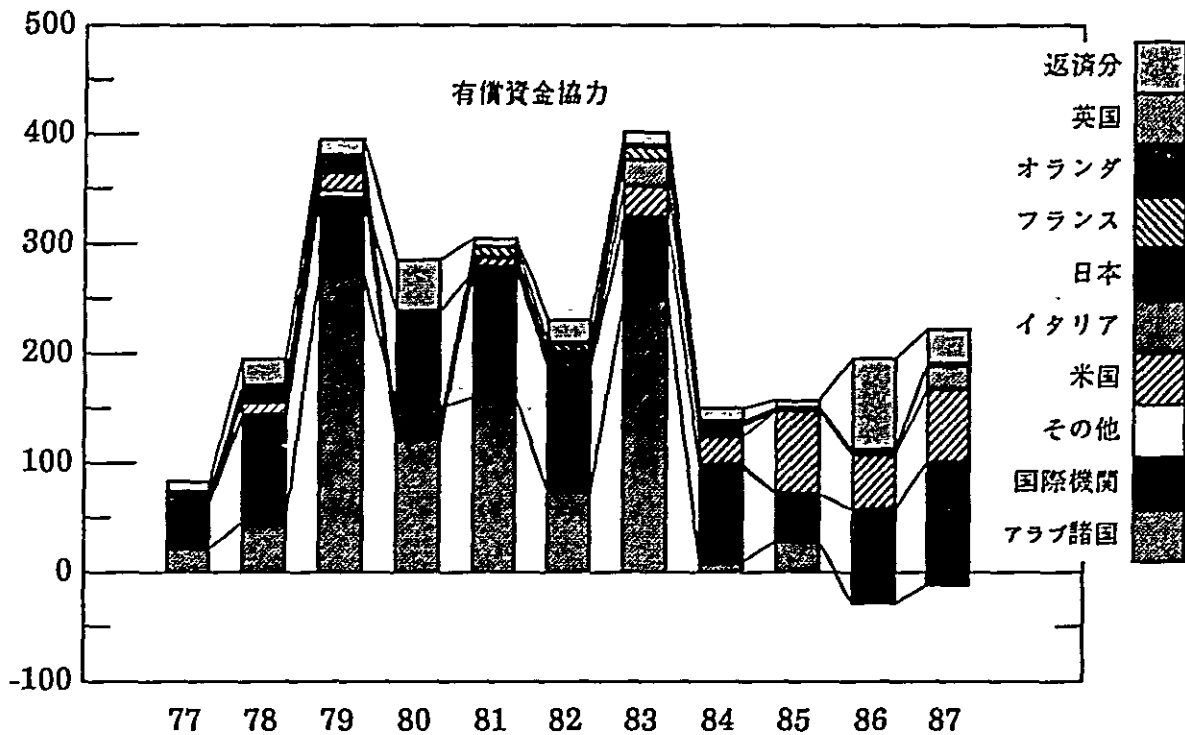
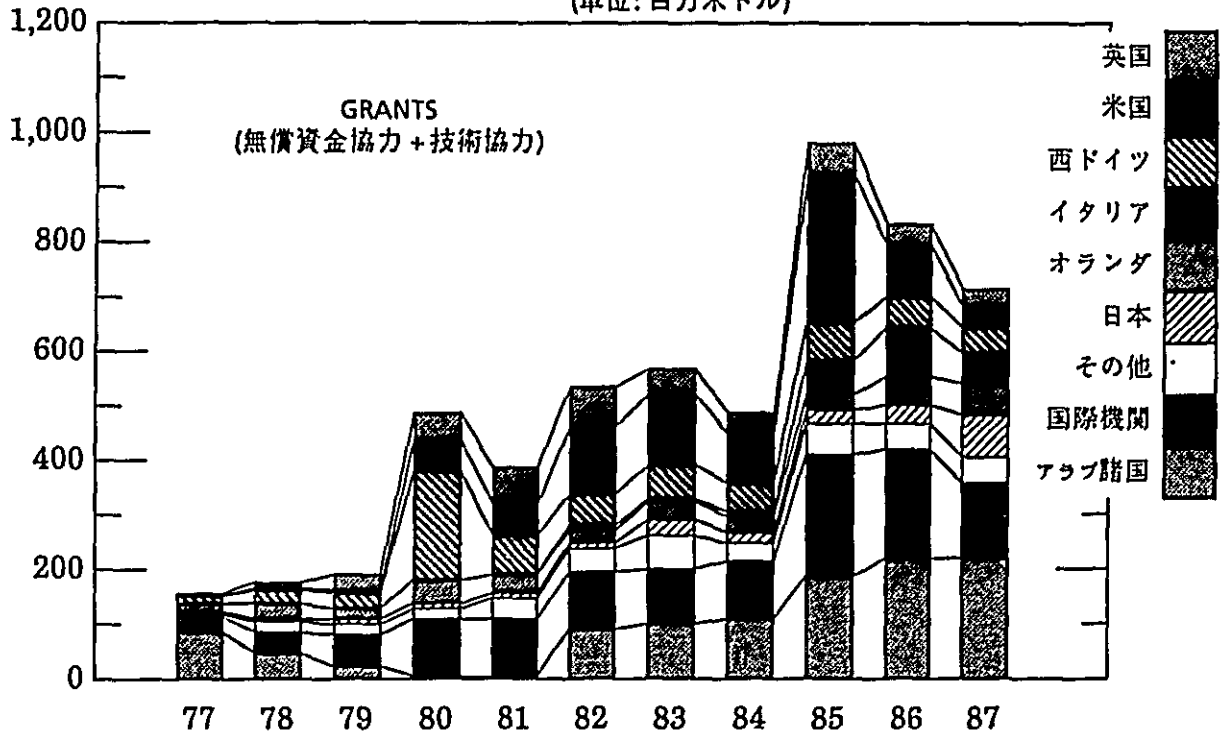
スーダンのNGOとしては、対外アメリカ援助物資発送協会-CARE、赤十字協会-LRC/RC、OXFAM等が活発な活動を展開している。

1988年8月に20万戸、200万人が被害を受けた大洪水が発生し、国土復旧が緊急の課題となっており、災害復旧のための案件の増加が予想される。



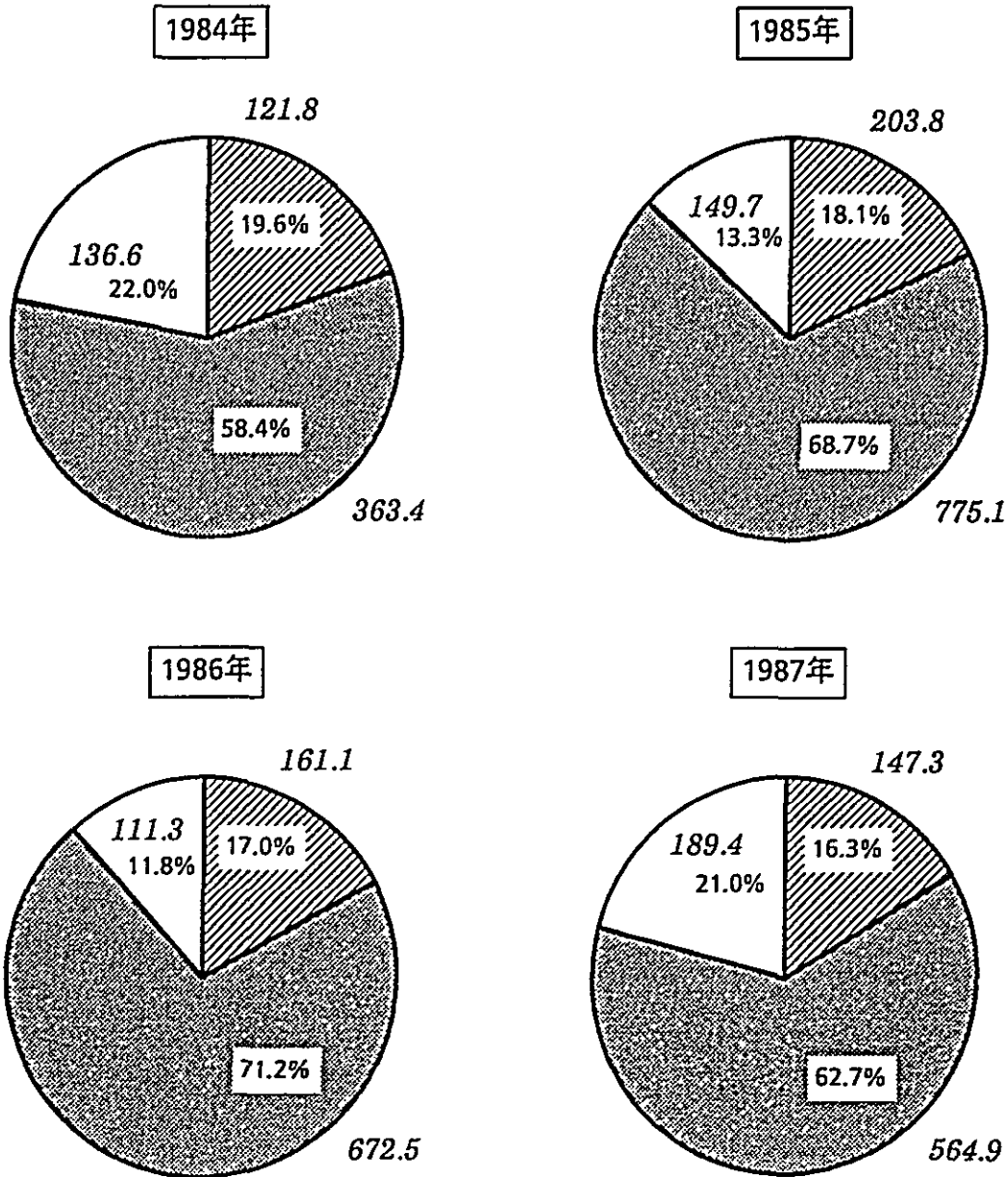
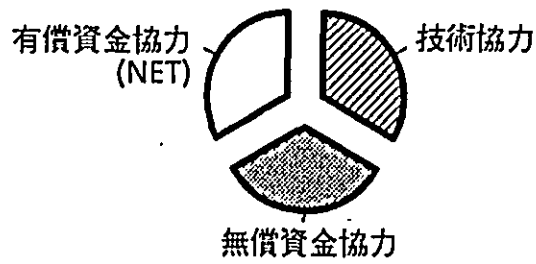
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移
(単位:百万米ドル)



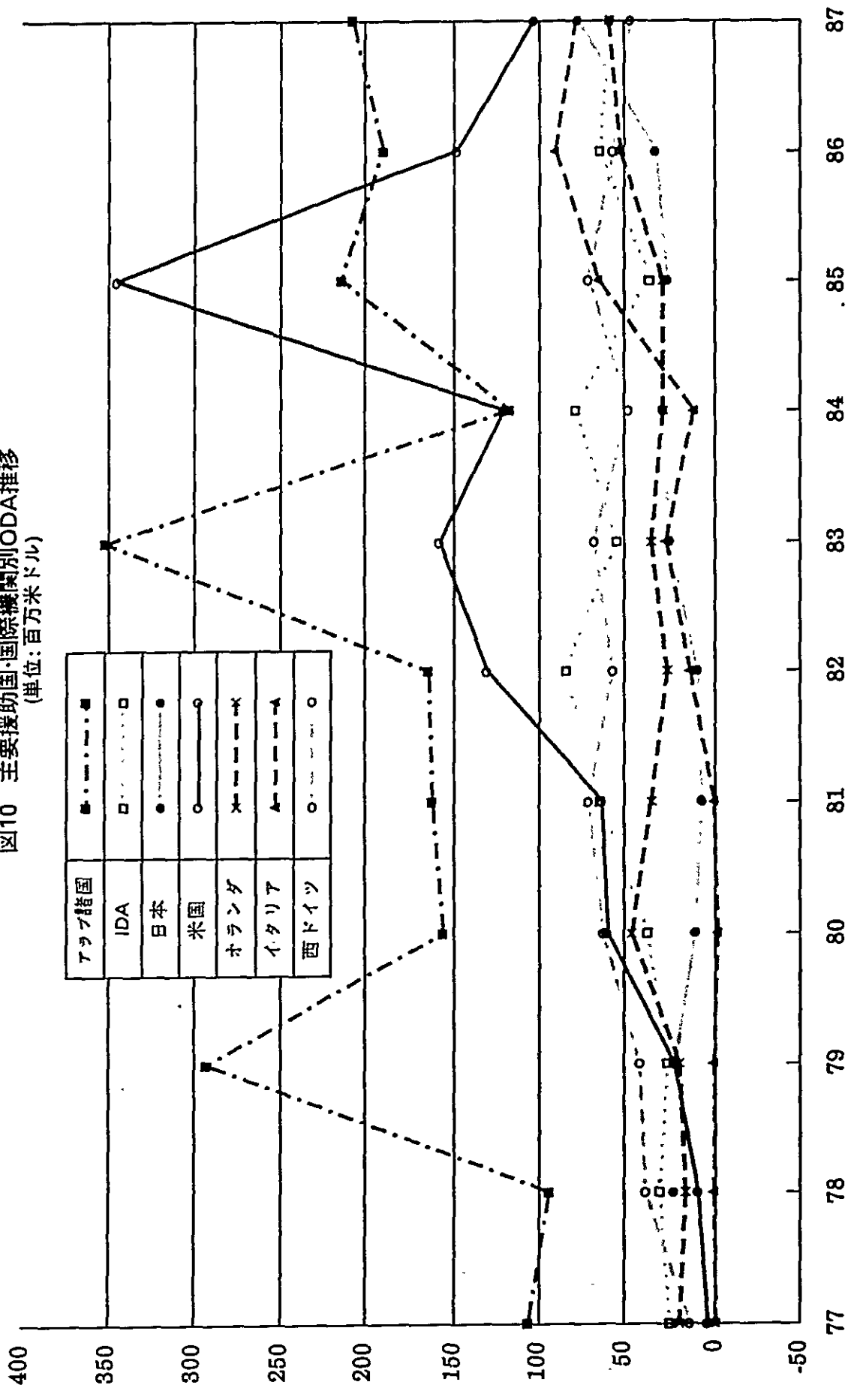
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978-1989)

図9 援助形態別ODAのシェア
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図10 主要援助国・国際機関別ODA推移
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977-1989)

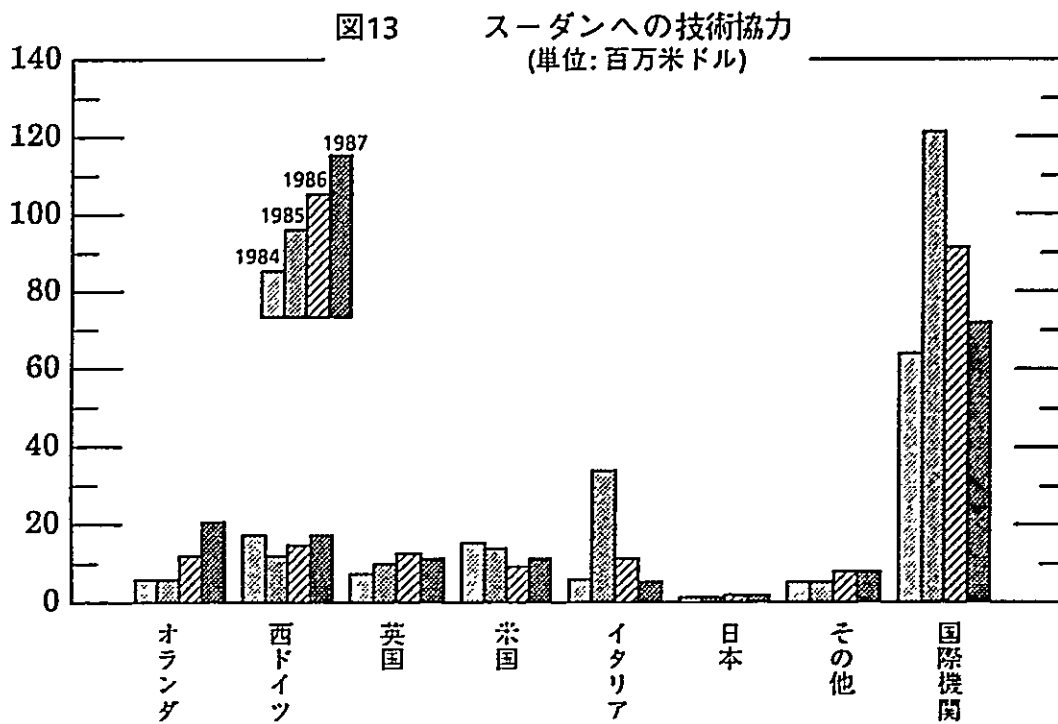
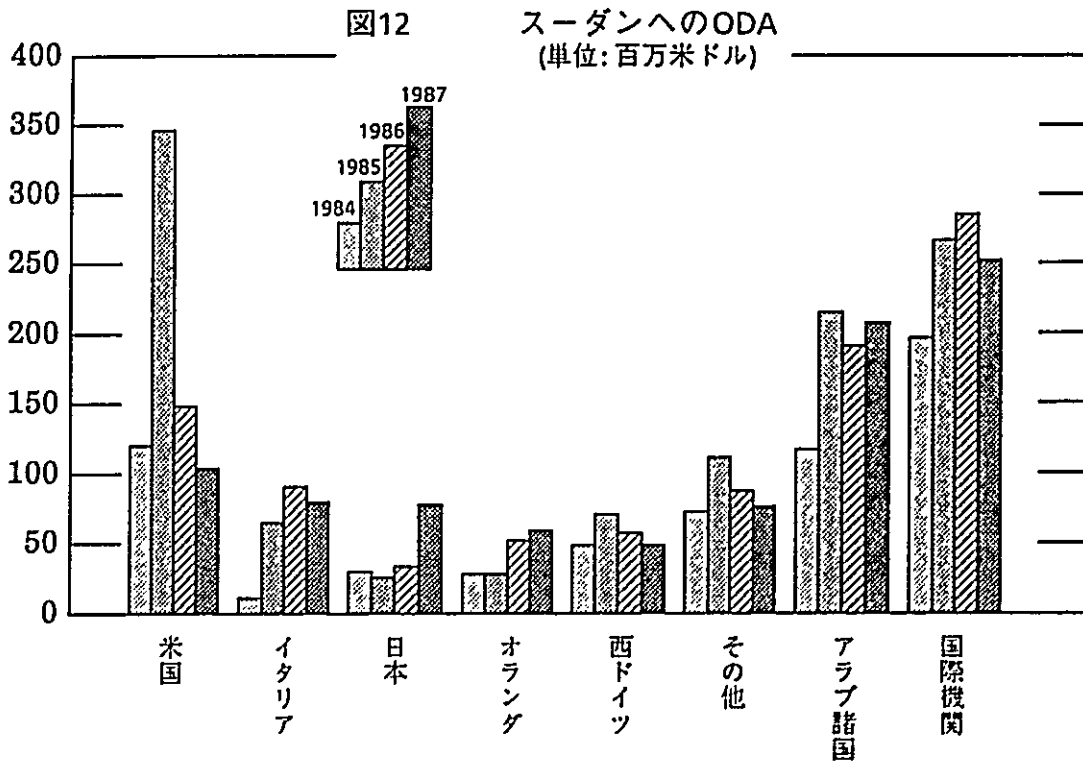
図11 年表

1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
<ul style="list-style-type: none"> ● 東部災害に対する緊急援助 ● 宮崎郵政政務次官訪ス 					<ul style="list-style-type: none"> ● 南部州を三州に分割 ● シヤリーア導入 ● 南部黒人系キリスト教徒反政府勢力の動き活発化 ● スーダン人民解放戦線結成 		<ul style="list-style-type: none"> ● ダハブ国軍司令部による軍事クーデター発生 ● 暫定軍事評議会発足 ● ニメイリ大統領ニジプトに亡命 ● 国名をスーダン共和国に改称 	<ul style="list-style-type: none"> ● 総選挙実施(民政移管) ● マハディ民政権発足 ● アル・サディク・アル・マハディ首相就任 ● アハメド・アリ・アル・ミルガーニ主権評議会議長就任 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新経済政策発表
	<ul style="list-style-type: none"> ● 豪州経済計画大臣訪日 ● 石川外務政務次官訪ス ● 親善使節団訪ス ● サイド人民協会議長訪日 ● ハーキム農業大臣訪日 ● トラビ大統領補佐官訪日 							<ul style="list-style-type: none"> ● 学術調査団派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ● マハディ産業大臣訪日 ● マハディ首相訪日 ● オマル農業資源大臣訪日
				<ul style="list-style-type: none"> ● エジプトとの総合憲革に願印 				<ul style="list-style-type: none"> ● リビアのカダフィ大佐スーダンを訪問 ● マハディ首相リビアを訪問 ● マハディ首相訪ソ ● マハディ首相訪米 	<ul style="list-style-type: none"> ● エジプトの仲介によるエチオピアとの首脳会談、友好憲章に願印
							<ul style="list-style-type: none"> ● リビアと軍事協定締結 		

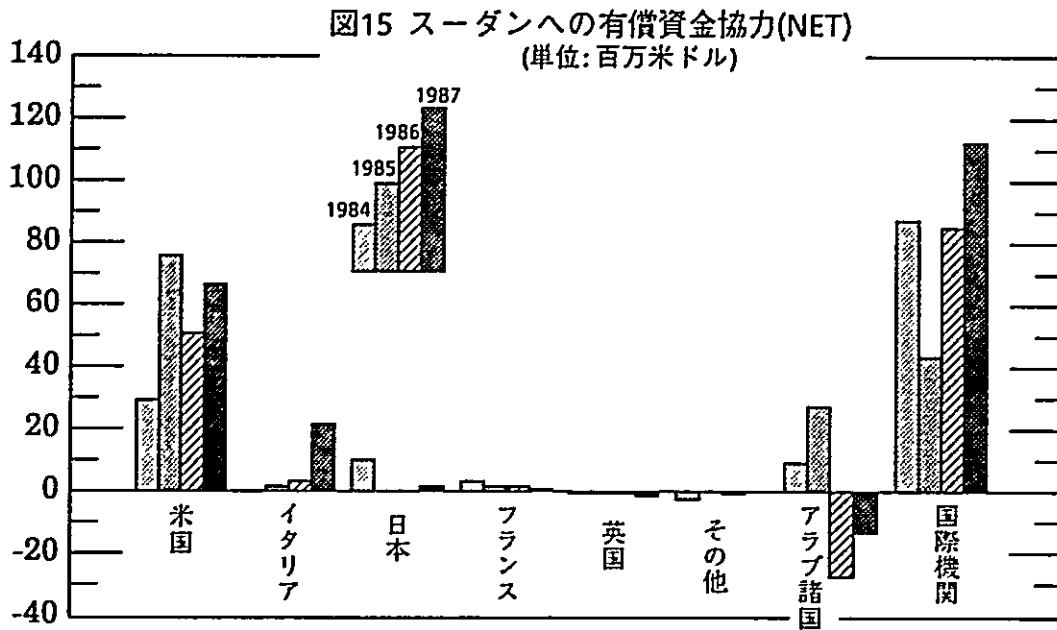
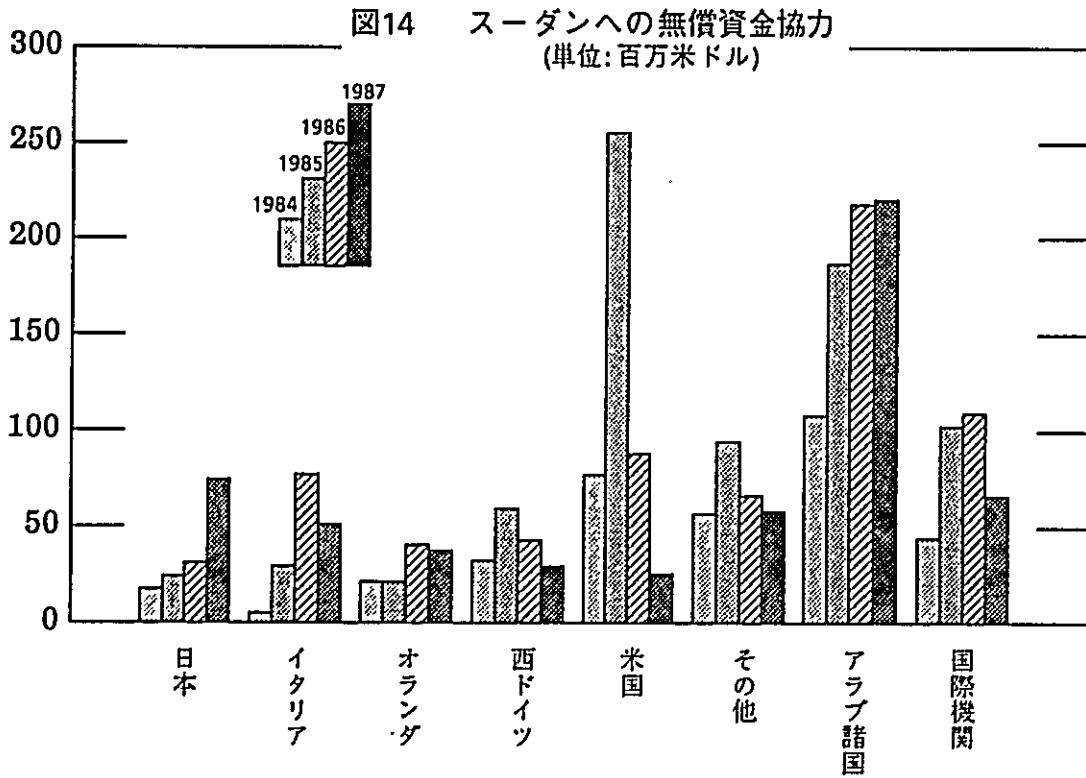
● スーダンにおける主な出来事

● 日本との関係

● 主要援助国との関係



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

— ODA
 - - - OOF
 グラントエレメント

【米国】

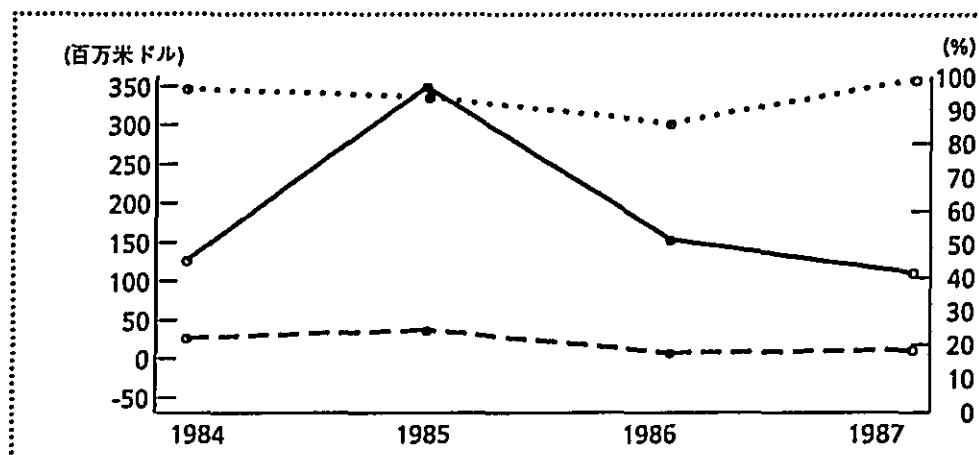


図16 米国の対スーダンODA、OOFおよびグラントエレメント
 (出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

1億ドルを超すODAを継続して供与しており、スーダンに対する最大の援助国である。農業および天然資源にかかわる協力案件が多い。

【西ドイツ】

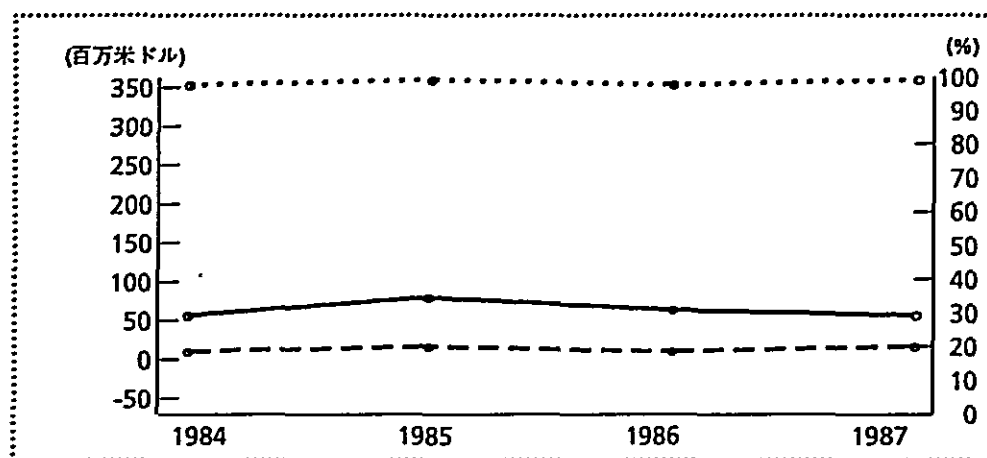


図17 西ドイツの対スーダンODA、OOFおよびグラントエレメント
 (出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

ODAは毎年5,000万ドル前後の規模で推移している。グラントエレメントは1985年以降100%で、公共・公益、運輸、産業等幅広い分野に援助している。

【イタリア】

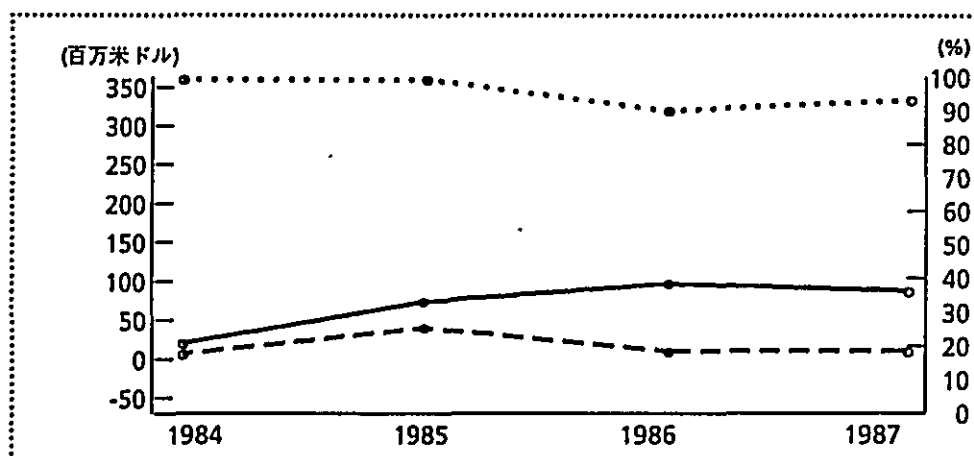


図18 イタリアの対スーダンODA、OOFおよびグラントエレメント
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

ODAは増加する傾向にあり、1986年には9,000万ドルに達した。グラントエレメントは90%前後で、公共・公益、農業分野への協力が多。

【IDA】

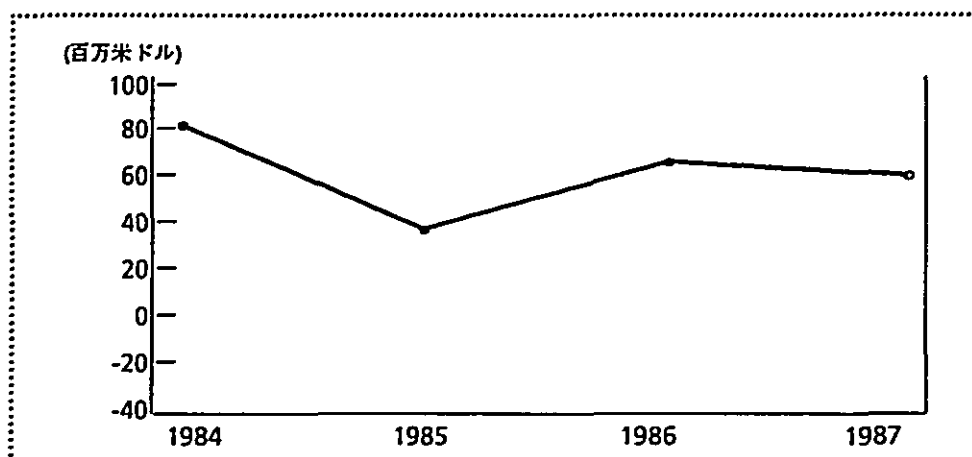


図19 IDAの対スーダンODA

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

数千万ドル規模のODAを毎年供与している。農業、天然資源関連の案件が多い。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

表5 米国の主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Western Sudan Agricultural Marketing Road - 農産物出荷のための全天候道路の施設	-	1984~ 1991	60,000	【技術協力】
Kordofan Rainfed Agricultural Project - 市場への輸送体制の整備	-	1985~ 1992	18,100	【技術協力】
Rural Health Support Project - 地方の健康増進計画策定の支援	-	1980~ 1991	18,063	【技術協力】
Agricultural Planning & Statistics - 農業分野の計画立案能力強化	-	1981~ 1991	14,530	【技術協力】
Blue Nile Integrated Agricultural Project - 小規模農家、酪農家への支援体制整備	-	1978~ 1987	12,032	【技術協力】
Southern Road Maintenance & Rehabilitation - 南部地域の要路補修	-	1983~ 1989	10,737	【技術協力】
Energy Planning & Management Project - 青ナイル配電網の信頼性向上	-	1982~ 1988	7,858	【技術協力】
Sudan Renewable Energy Project - 地方での再生可能エネルギーの開発	-	1981~ 1990	5,600	【技術協力】
Western Refugees Reforestation - 燃料木材、土壌の生産力の強化	-	1983~ 1988	5,050	【技術協力】
Western Sudan Agriculture Research Project - 農業研究能力の強化・拡大	-	1978~ 1988	2,600	【技術協力】
Blue Nile Grid Rehabilitation - 青ナイル配電網の効率向上	-	1985~ 1988	1,795	【技術協力】
Sudan Emergency & Recovery Information & Surveillance System - 収穫量予測のための調査技法	-	1986~ 1988	1,160	【技術協力】

(出典: Development Cooperation 1987 UNDP)

表6 西ドイツの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Agricultural Inputs － 農業支援	－	－	78,560	【 無償資金協力 】
Nyala -Kas-Zalingei Road － 道路網開発	Nayala-Kas- Zalingei	－	62,401	【 無償資金協力 】
River Transport Corporation (RTC) － 内陸水運の開発	－	－	44,607	【 無償資金協力 】
Dueim - Rabac Road － 道路網開発	Dueim-Rabac	－	30,750	【 無償資金協力 】
Transmission Line Sennar-Kilox	－	－	29,860	【 無償資金協力 】
Sugar Factories Guneid&New Halfa － 砂糖製造工場	－	－	26,960	【 無償資金協力 】
Electrification Karima-Merwe I /II － 電化計画	－	－	24,230	【 無償資金協力 】
Water for Refugees － 難民への水供給	－	－	15,688	【 無償資金協力 】
Locomotives Sudan Railways Corporation － スーダン鉄道会社	－	－	13,931	【 無償資金協力 】
Pipeline, Port Sudan-Khartoum － ポート・スーダン、ハルツーム間 のパイプライン	－	－	7,387	【 無償資金協力 】

(出典: Development Cooperation 1987 UNDP)

表7 イタリアの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Sud/85/R51 Rehabilitation & Development of N.Darfur - 道路、社会サービス、水資源、食糧、地域開発、	—	1985~ 1990	72,700	【無償資金協力】 UNDPとの共同
Agricultural Sector (emergency programme) - 農業への緊急援助	—	1987	35,200	【無償資金協力】
Contribution to The Balance of Payment - 貿易収支の赤字補填	—	1987	20,000	【無償資金協力】
Agricultural Sector (Supplies & Technical Assistance) - 農業支援	—	1987	20,000	【技術協力】 機材供与

(出典: Development Cooperation 1987 UNDP)

表8 IDAの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Gezira Rehabilitation Project －水路制御装置、排水システムの 維持、修理	－	1983	262,700	【ローン】
Sugar Rehabilitation Project －砂糖生産工程の強化	Halfa, Guneid, Assalaya & Senner	1984～ 1987	181,300	【ローン】
Agricultural Rehabilitation Project III －灌漑、穀物生産の強化、支援	－	1988～ 1989	119,200	【ローン】
New Halfa Irrigation Rehabilitation Project －ダム利用の灌漑	Khashm El Girba Dam on Atbara River	1980～ 1987	105,000	【ローン】
Forth Power Programme －発電能力の追加	－	1987～ 1992	103,000	【ローン】
Blue Nile Pump Scheme Rehabilitation Project －綿花生産改善の支援	Shashein Region	1981～ 1987	67,300	【ローン】
White Nile Pump Scheme Rehabilitation Project －綿花生産と生活水準の改善	－	1981～ 1987	54,700	【ローン】
Western Savannah Project Phase II －穀物の生産性向上による農家収 入の増加	－	1985～ 1987	43,800	【ローン】

(出典: Development Cooperation 1987 UNDP)

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1)ODA総論

我が国のスーダンに対する経済・技術協力は、1970年代前半まで技術協力が中心であった。1976年、30億円の円借款が初めて供与され、以後資金協力は増大、特にスーダンがLLDC、MSACであることなどから無償資金協力を中心とした贈与が拡大し、また有償資金協力も経済安定の速効性のある商品借款の供与が特徴的である。1988年の支出純額は5,957万ドルでDAC諸国中第3位、シェアは17.5%を占める。

(2)無償資金協力

一般無償は、1977年から始まり、累次の食糧増産援助、1985年度「首都圏衛生改善計画」、1986年度「食糧倉庫建設計画」、1985、86、87年度の「カサラ地方水供給計画」といった、食糧、農業、保健・医療、水供給など基礎生活分野を中心に協力を行っている。また、1986、87年度の「ゲジラ通信網整備計画」など、基礎インフラ整備についても援助を実施、1987年度には、構造調整支援等のためのノン・プロジェクト無償資金協力25億円を供与した。無償資金協力の占めるシェアが極めて大きく、1988年には93.8%である。これは域内第4位の規模である。

(3)技術協力

各種形態により行われており、保健・医療分野におけるプロジェクト方式技術協力（「ハルツーム教育病院」）、鉱工業、運輸交通等の分野における開発調査をはじめ、農業、工業、インフラ、人的資源等の広範な分野が対象となっていて、研修員受入れ、専門家派遣等を行っている。1988年には4.98億円を供与している。

(4)有償資金協力

1976年の経済・社会開発計画のほか、1977年に商品借款が2度、さらに1982年にも商品借款が供与され総額105億円となっている。債務繰延べ国となったことなど、スーダンの経済状況が悪化したことから、1983年度以降新規供与はなされていない。

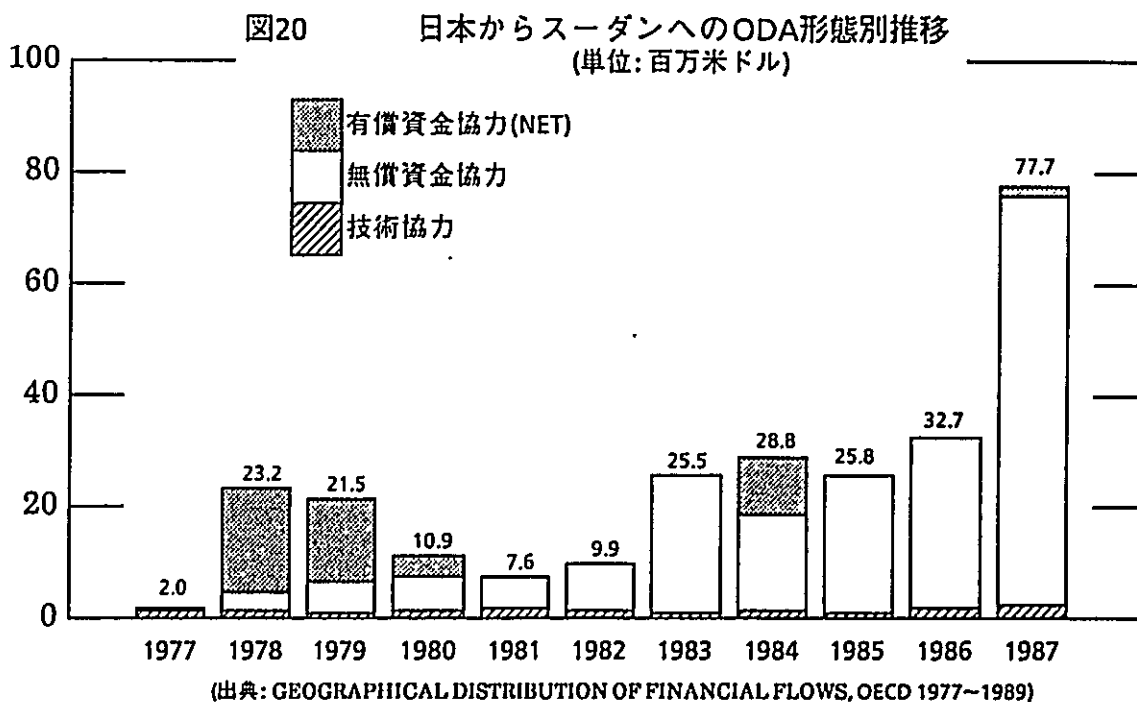


図21 ODAスーダンのシェア/日本のシェア

百万米ドル	スーダンのシェア	年	日本のシェア	百万米ドル
231.0	0.9%	1977	0.2%	899.3
337.7	6.9%	1978	1.5%	1531.0
560.5	3.8%	1979	1.1%	1921.2
620.1	1.8%	1980	0.5%	2010.1
680.6	1.1%	1981	0.3%	2260.4
739.9	1.3%	1982	0.4%	2367.3
960.2	2.7%	1983	1.1%	2425.2
621.8	4.6%	1984	1.2%	2427.4
1128.6	2.3%	1985	1.0%	2556.9
944.8	3.5%	1986	0.9%	3846.3
901.6	8.6%	1987	1.5%	5247.6

スーダンから見た日本のODAシェア 日本から見たスーダンへのODAシェア

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

表9 我が国のスーダンに対する経済技術協力実績

		~1986年度 (累計)	1987年度	1988年度
政府 開 発 援 助 (ODA)	技 術 協 力	2,719百万円	300百万円	498百万円
	経 費			
	研 修 員 受 入	469人	39人	48人
	専 門 家 派 遣	39人	13人	14人
	単 独 機 材 供 与	37百万円	14百万円	3百万円
	青 年 海 外 協 力 隊	0人	0人	0人
	開 発 調 査	7件	0件	1件
	プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	1件	1件	1件
	無 償 資 金 協 力	40,663百万円 (41件)	9,444百万円 (8件)	5,816百万円 (9件)
	有 償 資 金 協 力	10,742百万円	0百万円 (0件)	0百万円 (0件)
対外直接投資(非ODA)		一百万米ドル	一百万米ドル	一百万米ドル

(出典; 国際協力事業団資料および財政統計金融月報, 大蔵省)

注1 金額は無償資金協力と有償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース、対外直接投資は届出ベース、人数は新規実績ベース(継続含まない)である。

注2 非ODAのーは財政統計金融月報に記載なし(1951~88年累計1億ドル未満)

4-2 分野別経済・技術協力実施状況

- 凡例 1) 調査の対象となる案件は、昭和54年度(1979年)から昭和63年度(1988年)の間に実施された、あるいは計画されている主要プロジェクト案件とした。(一部1989年度案件については、88年度の欄に*印で表記した。)
- 2) 金額は、各年度ごとの実績額を100万円単位に示した。無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す。
- 3) 無償資金協力についてE/N、有償資金協力についてL/A締結の日付を示した。災害無償については閣議発言の日付を示した。
- 4) 単年度の実績金額が100万円未満の案件については記載しなかった。

開調 123	開発調査 -金額	一般無償 123	一般無償援助 -金額
海開	海外開発計画調査	88 1.1	-E/N日付
資開	資源開発基礎調査	水産無償	水産関係援助
開協	開発協力基礎調査等	文化無償	文化無償援助
融資承諾	融資承諾	食増無償	食糧増産援助
[プロジェクト方式技術協力]		災害無償	災害関係援助
事前 123	事前調査 -機材金額 -派遣専門家数	食糧無償	KR食糧援助
実協	実施協議	債務無償	債務解消無償援助
計打	計画打合	B/D	基本設計調査
巡指	巡回指導	有償 123	有償資金協力(政府直接借款) -金額
実設	実施設計	88 1.1	-L/A日付
エバ	エバリュエーション	E/N	交換公文
機修	機材修理	L/A	貸付契約
アケ	アフターケア		

1- 計 画 ・ 行 政

	プロジェクト名 (サイト)	-79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
1-1	ノン・プロジェクト無償援助 (広域) 一経済構造改善努力を支援するため、ノン・プロジェクト型無償資金を供与。										一般無償 2,500 88. 3.10

2- 公 共 ・ 公 益 事 業

	プロジェクト名 (サイト)	-79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
2-1	給水電力事情改善計画 (ハルツーム) 一給水電力事情を改善するため停電の際稼働させる発電機およびトレーラーの供与。			一般無償 400 82. 2.13							
2-2	給水改善計画 (広域) 一生活用水の安定的供給と衛生水準の向上のため、既存井戸の再生、改修に必要な機材(サービングマシン、ポンプ、タンク)の供与。				一般無償 600 82 10.5	一般無償 1,470 83. 7.21					
2-3	地方ラジオ放送網整備計画 (広域) 一中・短波ラジオ放送網拡充4ヵ年計画の一環として地方5都市に10kw級中波ラジオ放送局を建設。					開網 33	一般無償 1,951 84. 10.7			B/D 51	
2-4	ゲジラ通信網整備計画 (ゲジラ地域) 一ゲジラ地域におけるかんがい用水の情報、農場管理、農民指導活動の連絡を円滑にするため電話連絡通信網の整備。						B/D 40	一般無償 507 85. 10.19	一般無償 2,952 86. 9.11	一般無償 2,029 87. 7.21	
2-5	カサラ地方水供給計画 (カサラ地方) 一エチオピア難民が集中しているカサラ地方の住民の生活用水を供給するため、井戸の掘削、補修、水源探査。							B/D 38	一般無償 936 86. 4.21	一般無償 1,500 87. 10.14	
									一般無償 646 86. 12.13		

2- 公 共 ・ 公 益 事 業

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
2-6	燃料輸送網整備計画 (ハルツーム～ ポートスーダン) ースーダンの電力供給安定計画の一部である火力発電用燃料輸送に使われる機関車及び車上無線機の整備。							B/D 24	B/D 17	一般 無償 816 87. 9.7	一般 無償 1,331 88. 8.7
2-7	首都圏衛生改善計画 (ハルツーム) ー首都ハルツームのゴミ処理計画にかかる車両の供与。							B/D 12	一般 無償 1,749 86. 4.21		
2-8	首都圏給水計画 (ハルツーム) ーハルツーム市の給水事情の改善。									B/D 18	
2-9	空港改修計画 (国内12空港) ー空港の安全対策設備として消防車の供与。									一般 無償 700 88. 1.20	
2-10	新白ナイル橋建設計画 (ハルツーム) ーオムヅルマンとハルツームの間を貫流する白ナイル川の新規橋梁建設計画に係るFS調査。										開調
2-11	オムドルマン地区緊急給 水施設改善計画(第1期) (オムドルマン地区) ー北部州を中心とする洪水被害の復旧、改善。										一般 無償 751 88. 11.1
2-12	北部地方道路整備計画 (北部12州) ー北部圏農業開発を目的とした地方道路建設機材。										一般 無償 759 88. 11.1

2- 公 共 ・ 公 益 事 業

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
2-13	ハルツーム下水道網改善計画 (ハルツーム) -老朽化したハルツームの下水道諸施設の復旧・整備。										B/D
2-14	ハルツーム市内電話網整備計画 (ハルツーム) -老朽化した施設の修復と可搬型デジタル交換機の新設と中継回線の施設。										B/D
2-15	地方給水改善計画 (広域) -全国地方水道公社に対し、施設の拡充、改修の推進のため井戸掘削用資材、スペアパーツを供給。										B/D

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
3-1	漁業振興計画 (ヌビア湖) -北部ヌビア湖の漁業開発を図るため、小型漁船および関連機材(船外用エンジン、船内用エンジン、漁具、漁網、保冷トラック、訓練用機材)の供与。	開調 7 一般無償 200 80. 121									
3-2	食糧増産援助 (ハルツーム) -国家経済の中心となっている農林面積の拡大、生産性の向上を図るため、農機具、農薬、肥料等の供与。	食増無償 500 79. 12.2	食増無償 800 80. 11.18	食増無償 800 82. 2.13	食増無償 1,000 82. 10.5	食増無償 1,100 83. 10.10	食増無償 1,500 84. 10.7	食増無償 1,500 86. 2.22	食増無償 1,500 87. 2.10	食増無償 1,500 88. 1.10	食増無償 1,500 88. 12.21
3-3	ガサバ地区農林開発計画 (エド・ドウエム市) 長期調査 -稲作試験を実施し、高温乾燥下の稲の生理及び稲二期作の可能性についての研究調査。	開調 26									
3-4	ガサバ地区パイロット農場 (エド・ドウエム市、アル・ガサバ地区) 拡充計画 -無償資金協力によって建設されたパイロット農場の施設拡充及び農機具(トラクター、ブルドーザー等)、訓練用機材、ポンプ、発電機等の供与。	一般無償 1,000 79 721			一般無償 150 82 46						
3-5	ジャバラ・アウリア漁業 (ジャジャラ、エルモンジャラ、エド・ドウエム) 開発計画 -魚類流通機構を改良するため3ヵ所に流通加工センターを建設し、冷蔵庫、輸送車両、漁具等を供与。	開調 15		水産無償 500 82. 2.13							
3-6	油糧作物栽培改良開発協力 (広域) -ゴマの生産地のノースコルドファンを中心に食用、食用油としてゴマの栽培開発協力事業の可能性を調査。					開協 10					
3-7	食糧倉庫建設計画 (ラベック、チダリフ) -ソルガム主産地である中部地方及びカサラ州に、各々2万t及び1万tの穀物を収容する倉庫の建設と付帯機材の供与。							B/D 4	B/D 30 一般無償 997 86 12.23		

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
3-8	北部農業道路整備計画 (ホワイト・ナイル及びエルゲジラ州) 一農業道路を整備するために必要な建設機械の供与。							一般 無償 688 85. 5.13			

4- 鉱 工 業 ・ エ ネ ル ギ ー

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
4-1	フェロクロム製錬工場建設 (ダマジン地区) 計画調査 一GAM鉱山産のクロム鉱(年産約25,000t)を対象として、 ダマジン地区に年産約7,000tのフェロクロム製錬工場を建 設する計画。		海開 30	海開 22							

6- 人 的 資 源

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
6-1	社会開発計画 (ハルツーム、コステイ等) -学校・病院・研究所等を建設するための小型鉄鋼の供与。				一般 無償 200 82. 46						
6-2	ゲジラ大学繊維学科改善計画 (ワド・メダニ) -ゲジラ大学繊維学科の繊維、染色温化、繊維機械研究、試験の各部門の改善を図るために必要な教育機材の供与。				一般 無償 400 84. 2.15						
6-3	ハルツーム大学に対する印刷製本機材 (ハルツーム) -スーダンの印刷・出版活動の促進に協力するため、ハルツーム大学印刷局の拡充に伴い印刷製本機材の供与。						文化 無償 50 84. 4.3				
6-4	ゲジラ大学食品加工学科改善計画 (ワド・メダニ) -ゲジラ大学食品加工学科の研究及び実習用農具機材の供与。						一般 無償 700 85. 5.13				
6-5	スポーツ青少年福祉国家評議会に対する体育機材 (広域) -ボクシング、卓球、テニス、重量挙げ、バレーボールの供与。						文化 無償 45 85 9.3				
6-6	国立高等音楽演劇学院に対する楽器・照明機材 (広域) -弦楽器、木管・金管楽器、打楽器、ピアノ照明機材の供与。									文化 無償 49 87. 10.14	

7- 保 健 ・ 医 療

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
7-1	青ナイル川流域 感染症対策計画 (青ナイル川流域(ゲジラ、ハル ツーム、ラハド、ワド・メダニ)) -青ナイル川流域の穀倉地帯に流行しているマラリア、住 血吸虫症等に対する総合対策計画の実施に必要な殺虫剤、 スプレーヤー、防護服、車両等の供与。		一般 無償 400 80. 9.30	一般 無償 400 82. 2.13		一般 無償 600 83. 7.21		一般 無償 543 85. 11.13			
7-2	ハルツーム教育病院 (85.4.1~90.3.31) (ハルツーム) -消化器、泌尿器、耳鼻咽喉科分野の専門医の養成、医師 に対する技術向上訓練、地方への医師の安定的分散配置を 図るため、訓練病院の建設、機材の供与、専門家の派遣。			開闢 4	開闢 41	一般 無償 1,490 83. 7.21			← プロ技協		
				一般 無償 1,580 82. 10.5	事前 0 (0)	実協 0 (0)			計打 視修 33 (6)	13 (10)	巡指 28 (8)
7-3	ソバ大学病院改善計画 (ハルツーム) -ハルツーム大学に付属するソバ大学病院の近代化を図る ため、医療機材(レントゲン装置、メス、カテーテル等)の 供与。				開闢 12	一般 無償 275 83. 5.31					
7-4	ハルツーム大学に対する 研究・教育機材 (ハルツーム) -肺活量計、生体組織染色装置、脈拍測定装置の供与。									文化 無償 40 87. 5.14	
7-5	マラリア防除緊急計画 (ハルツーム) -首都圏におけるマラリア防除薬の供与。										一般 無償 650 88. 4.24

8- 社 会 福 祉

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
8-1	災害援助 (広域) -干ばつ被害。米国産小麦粉等の供与。	災害 無償 400 80. 2.26									
8-2	栄養改善計画 (広域) -母子の栄養状態を改善するために、魚缶詰(かつお、まぐろ)の供与。	一般 無償 100 80. 1.21					一般 無償 300 85. 1.10				
8-3	社会福祉計画 (ハルツーム州、紅海州) -食糧不足による乳幼児の死亡率増加を防ぐため、栄養源として粉ミルクを供与。			一般 無償 400 82. 2.13	一般 無償 200 82. 12.28						
8-4	食糧援助 (広域) -タイ米、米国産小麦供与。				食糧 無償 770 82. 4.6 食糧 無償 753 82. 10.5	食糧 無償 580 83. 10.10	食糧 無償 311 84. 10.7		食糧 無償 1,200 86. 6.26 食糧 無償 700 86 12.23	食糧 無償 650 87. 10.14	
8-5	難民向け食糧援助 (広域) -アフリカ難民。タイ米(WFP経由)供与。						災害 無償 418 84 7.13 災害 無償 400 85. 2.26				
8-6	災害援助 (広域) -飢饉救済。難民救済の乾パン援助(WFP経由)。										災害 無償 48 89. 3.24

9- その他

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
9-1	債務救済 (広域) --一般商品購入。	債務 無償 52 80. 39			債務 無償 399 83 2.17						
9-2	商品借款 (広域) -医薬品、建築機械、ポンプ類、発電機、鉄道車両部品、 自動車等の調達資金。 条件 30(10)、1.50、ゼネラルアンタイド				有償 2,500 82. 11.17						
9-3	経済技術協力調査 (広域) -我が国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、今 後の無償資金協力案件を発掘。						開調 2				
9-4	災害援助 (広域) -干ばつ被害。毛布輸送費(UNHCR経由)						災害 無償 37 85 2.5				
9-5	難民用食糧輸送増強計画 (広域) -干ばつによる難民及び被災民用の食糧を輸送するため、 車両の供与。						一般 無償 212 85. 5.13				
9-6	債務救済 (広域) -リスケジュール。 条件 16(6)、2.50									有償 243 87. 9.4	
9-7	災害援助 (広域) -豪雨による洪水被害に対する緊急援助。(20万ドル)										災害 無償 27 88. 8.23

広域

対スーダン経済・技術協力案件配置図
(1979年度～1988年度)

- 無償 1-1.ノンプロジェクト無償援助
- 無償 2-2.給水改善計画
- 無償 2-3.地方ラジオ放送網整備計画
- 無償 2-9.空港改修計画
- 無償 2-12.北部地方道路整備計画
- 開協 3-6.油糧作物栽培改良開発協力
- 無償 6-5.スポーツ青少年福祉国家評議会に対する体育機材
- 無償 6-6.国立高等音楽演劇学院に対する楽器・照明機材
- 無償 8-1.災害援助
- 無償 8-2.娯楽改善計画
- 無償 8-4.食糧援助
- 無償 8-5.災害援助
- 無償 8-6.災害援助
- 無償 9-1.債務救済
- 有償 9-2.商品借款
- 開調 9-3.経済技術協力調査
- 無償 9-4.災害援助
- 無償 9-5.難民用食糧輸送増強計画
- 有償 9-6.債務救済
- 無償 9-7.災害援助

オムドルマン地区

無償 2-11.緊急給水施設改善計画(第1期)

ヌビア湖

無償 3-1.漁業振興計画

紅海州

無償 8-3.社会福祉計画

ハルツーム～
ポートスーダン

無償 2-6.燃料輸送網整備計画

ハルツーム

- 無償 2-1.給水電力事情改善計画
- 無償 2-7.首都圏衛生改善計画
- 開調 2-10.新白ナイル橋建設計画
- 無償 3-2.食糧増産援助
- 無償 6-1.社会開発計画
- 無償 6-3.ハルツーム大学に対する印刷製本機材
- 無償 7-2.ハルツーム教育病院
- 無償 7-3.ソバ大学病院改善計画
- 無償 7-4.ハルツーム大学に対する研究・教育機材
- 無償 7-5.マラリア防除緊急計画
- 無償 8-3.社会福祉計画

カサラ地方

- 無償 2-5.カサラ地方水供給計画
- 無償 3-7.女性倉庫建設計画

エド・ドウエム

- 開調 3-3.ガサバ地区農業開発計画長期調査
- 無償 3-4.ガサバ地区パイロット農場拡充計画
- 無償 3-5.ジャバラ・アウリア漁業開発計画

チダリフ

無償 3-7.女性倉庫建設計画

ワド・メダニ

- 無償 6-2.ゲジラ大学繊維学科改善計画
- 無償 6-4.ゲジラ大学食品加工学科改善計画

ラベック
無償 3-7.女性倉庫建設計画

コステイ

無償 6-1.社会開発計画

ダマジン地区

開調 4-1.フェロクロム製錬工場建設計画調査

ホワイト・ナイル
及び
エルゲジラ州

無償 3-8.北部農業道路整備計画

ジャジャラ

無償 3-5.ジャバラ・アウリア漁業開発計画

ゲジラ地域

無償 2-4.通信網整備計画

青ナイル川流域
7-1.青ナイル川流域感染症対策計画

エル・モンジャラ

無償 3-5.ジャバラ・アウリア漁業開発計画

参考表-1 1984年対スーダン政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					OOF (NET)	ODA + OOF (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.1	0.1	0.0	0.2	100.0	0.0	0.2	0.2
オーストリア	0.2	0.0	0.0	0.2	100.0	- 3.2	- 3.0	- 10.9
ベルギー	0.1	0.8	0.0	0.9	—	30.6	31.5	18.1
カナダ	13.2	0.0	0.0	13.2	100.0	0.0	13.2	13.2
デンマーク	0.6	0.2	0.0	0.8	100.0	0.1	0.9	- 3.2
フィンランド	1.4	0.9	0.0	2.3	100.0	0.0	2.3	2.3
フランス	2.1	2.0	3.4	7.5	100.0	46.9	54.4	41.4
西ドイツ	32.6	17.3	- 2.3	47.7	98.1	1.2	48.9	49.1
アイルランド	0.2	0.2	0.0	0.4	100.0	0.0	0.4	0.4
イタリア	5.5	5.8	0.0	11.3	100.0	- 0.6	10.8	8.1
日 本	17.3	1.3	10.2	28.8	100.0	0.0	28.8	24.9
オランダ	22.2	5.8	0.0	28.0	100.0	0.0	28.0	33.6
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	2.8	0.3	0.0	3.1	100.0	0.0	3.1	2.2
スウェーデン	1.2	0.6	0.0	1.8	100.0	0.0	1.8	1.8
ス イ ス	6.0	0.0	0.0	6.0	100.0	0.4	6.4	6.0
英 国	29.0	7.3	- 0.5	35.8	100.0	0.2	36.1	48.4
米 国	77.0	15.0	29.0	121.0	96.6	17.0	138.0	138.0
二国間(小計)	211.7	57.4	39.9	309.0	97.9	92.7	401.7	373.6
国際機関	44.0	64.3	87.2	195.6	82.3	- 16.1	179.4	179.5
ARAB諸国	107.7	0.0	9.5	117.2	81.0	5.3	122.5	122.5
合 計	363.4	121.8	136.6	621.8	90.8	81.9	703.6	675.6

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-2 1985年対スーダン政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					OOF (NET)	ODA + OOF (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	1.3	0.2	0.0	1.5	100.0	0.0	1.5	1.5
オーストリア	1.1	0.0	- 0.1	1.0	100.0	- 1.2	- 0.2	- 6.7
ベルギー	3.4	0.6	0.0	4.0	100.0	2.0	5.9	- 35.4
カナダ	21.7	0.8	0.0	22.5	100.0	0.0	22.5	22.5
デンマーク	0.4	0.1	0.0	0.5	—	- 1.6	- 1.2	- 2.4
フィンランド	2.7	1.3	0.0	4.0	100.0	0.0	4.0	4.0
フランス	2.5	1.4	1.6	5.5	100.0	4.3	9.8	- 17.0
西ドイツ	59.3	12.0	- 0.6	70.8	100.0	7.6	78.4	77.3
アイルランド	0.5	0.5	0.0	1.0	100.0	0.0	1.0	1.0
イタリア	29.5	34.2	1.6	65.3	100.0	32.5	97.8	96.8
日 本	24.5	1.0	0.3	25.8	100.0	0.0	25.8	23.7
オランダ	21.6	6.2	0.0	27.8	100.0	0.0	27.8	23.3
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	8.5	0.3	0.7	9.5	88.7	0.0	9.5	9.5
スウェーデン	2.2	0.1	0.0	2.3	100.0	0.0	2.3	2.3
ス イ ス	5.5	0.0	0.0	5.5	100.0	0.0	5.5	5.5
英 国	44.7	10.1	- 0.6	54.2	100.0	0.0	54.3	60.1
米 国	256.0	14.0	76.0	346.0	94.3	28.0	374.0	374.0
二国間(小計)	485.6	82.6	79.0	647.2	97.2	71.6	718.8	640.1
国際機関	102.9	121.2	43.1	267.2	94.6	- 4.9	262.4	262.4
ARAB諸国	186.6	0.0	27.6	214.2	87.8	- 3.4	210.8	210.8
合 計	775.1	203.8	149.7	1128.6	94.1	63.3	1191.9	1113.2

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-3 1986年対スーダン政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	O D A + O O F (NET)	総資金金民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	0.1
オーストリア	0.4	0.0	0.0	0.4	100.0	- 2.4	- 2.1	- 10.6
ベルギー	0.4	0.9	0.0	1.3	100.0	8.2	9.6	- 1.0
カナダ	15.8	0.0	0.0	15.8	100.0	0.0	15.8	15.8
デンマーク	1.8	0.6	0.0	2.4	100.0	- 8.7	- 6.3	- 6.9
フィンランド	5.2	2.0	0.0	7.2	100.0	0.0	7.2	7.2
フランス	4.8	2.3	1.4	8.5	100.0	1.0	9.5	- 29.6
西ドイツ	43.2	14.8	- 1.1	56.9	98.8	1.9	58.8	90.9
アイルランド	0.9	1.2	0.0	2.1	100.0	0.0	2.1	2.1
イタリア	76.4	11.1	3.3	90.8	99.9	0.0	90.8	93.4
日本	31.0	1.7	0.0	32.7	100.0	0.0	32.7	39.9
オランダ	40.4	12.1	0.0	52.5	100.0	0.0	52.5	16.1
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	6.6	0.8	0.0	7.4	100.0	0.0	7.4	1.5
スウェーデン	1.2	0.3	0.0	1.5	100.0	0.0	1.5	1.5
スイス	3.7	0.0	0.0	3.7	100.0	0.0	3.7	3.7
英国	25.4	12.7	- 0.6	37.5	100.0	0.0	37.5	19.9
米国	88.0	9.0	51.0	148.0	80.7	- 2.0	146.0	146.0
二国間(小計)	345.0	69.7	54.0	468.7	94.1	- 2.0	466.8	390.0
国際機関	109.3	91.4	84.8	285.5	83.4	- 28.1	257.5	257.5
ARAB諸国	218.1	0.0	- 27.5	190.6	93.5	6.2	196.8	196.8
合計	672.5	161.1	111.3	944.8	90.8	- 23.8	921.0	844.3

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-4 1987年対スーダン政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	O D A + O O F (NET)	総資金金民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	0.1
オーストリア	0.4	0.0	0.0	0.4	100.0	- 2.7	- 2.3	- 11.6
ベルギー	1.9	0.5	0.0	2.4	100.0	0.1	2.4	- 37.0
カナダ	12.1	0.0	0.0	12.1	100.0	0.0	12.1	12.1
デンマーク	6.7	2.5	0.0	9.2	100.0	0.1	9.2	9.2
フィンランド	6.9	0.1	0.0	7.0	100.0	0.0	7.0	7.0
フランス	1.1	2.6	1.2	4.9	100.0	0.0	4.9	- 16.4
西ドイツ	30.3	17.1	0.0	47.4	100.0	9.0	56.4	54.2
アイルランド	1.4	0.9	0.0	2.3	100.0	0.0	2.3	2.3
イタリア	52.0	5.6	21.9	79.5	93.6	0.0	79.5	62.0
日本	73.7	2.3	1.7	77.7	97.6	- 3.3	74.4	63.2
オランダ	38.3	20.5	0.1	58.9	100.0	0.0	58.9	52.9
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	2.4	0.8	- 0.1	3.1	100.0	0.0	3.1	2.1
スウェーデン	2.2	0.2	0.0	2.4	100.0	0.0	2.4	2.4
スイス	1.4	0.1	0.0	1.5	100.0	0.0	1.5	1.5
英国	22.0	11.1	- 1.8	31.3	100.0	- 0.1	31.2	31.2
米国	25.0	11.0	67.0	103.0	100.0	0.0	103.0	103.0
二国間(小計)	277.8	75.2	90.1	443.1	97.7	3.1	446.2	338.2
国際機関	66.5	72.2	112.4	251.0	95.9	- 5.1	246.0	246.0
ARAB諸国	220.6	0.0	- 13.0	207.5	76.6	0.0	207.5	207.5
合計	564.9	147.3	189.4	901.6	90.4	- 1.9	899.7	791.7

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-5 対スーダン、国際機関からの資金の流れ実績総括表

単位 金額:百万ドル、全体比:%

国際機関	ODA(NET) 1984		ODA(NET) 1985		ODA(NET) 1986		ODA(NET) 1987	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
Af. D. F.	0.0	(0)	2.6	(1)	1.0	(0)	5.3	(2)
Af. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
As. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
Car. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
E. E. C.	28.0	(14)	62.1	(23)	86.2	(30)	55.0	(22)
IBRD	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IDA	79.3	(41)	36.1	(14)	64.3	(23)	59.6	(24)
I. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IFAD	-2.6	(1)	4.0	(1)	6.9	(2)	12.8	(5)
I. F. C.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IMF Trust F.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
U. N. Agencies	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
UNDP	4.0	(2)	5.2	(2)	6.1	(2)	2.4	(1)
UNTA	1.7	(1)	4.1	(2)	2.5	(1)	3.0	(1)
UNICEF	5.2	(3)	7.6	(3)	12.9	(5)	14.2	(6)
UNRWA	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
WFP	17.1	(9)	40.3	(15)	19.9	(7)	23.5	(9)
UNHCR	47.3	(24)	99.1	(37)	58.1	(20)	42.4	(17)
Other Multilateral	5.2	(3)	5.2	(2)	10.7	(4)	9.2	(4)
Arab Agencies	4.3	(2)	1.0	(0)	17.1	(6)	23.5	(9)
合 計	195.6	(100)	267.2	(100)	285.5	(100)	251.0	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
 出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

[図表リスト]

- 図1 概要図/3
図2 位置図/4
図3 行政区分図/4
図4 都市化率/4
図5 生産の構造/4
図6 援助主体別ODA推移/8
図7 援助形態別ODA推移/8
図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移/9
図9 援助形態別ODAのシェア/10
図10 主要援助国・国際機関別ODA推移/11
図11 年表/12
図12 スーダンへのODA/13
図13 スーダンへの技術協力/13
図14 スーダンへの無償資金協力/14
図15 スーダンへの有償資金協力/14
図16 米国の対スーダンODA、OOFおよびグラントエレメント/15
図17 西ドイツの対スーダンODA、OOFおよびグラントエレメント/15
図18 イタリアの対スーダンODA、OOFおよびグラントエレメント/16
図19 IDAの対スーダンODA/16
図20 日本からスーダンへのODA形態別推移/22
図21 ODAスーダンのシェア/日本のシェア/22
- 表1 産業部門別国内総生産計画/6
表2 公共投資計画/6
表3 1988/89年度予算/6
表4 開発支出の部門別内訳
表5 米国の主要プロジェクト/17
表6 西ドイツの主要プロジェクト/18
表7 イタリアの主要プロジェクト/19
表8 IDAの主要プロジェクト/20
表9 わが国のスーダンに対する経済技術協力実績/23

- 参考表1 1984年対スーダン政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表2 1985年対スーダン政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表3 1986年対スーダン政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表4 1987年対スーダン政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表5 対スーダン、国際機関からの資金の流れ実績総括表

[参考資料]

各国共通

1. 国際協力事業団年報 1976~1988 ; 国際協力事業団
2. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~62年 ; 国際協力事業団
3. 我が国の政府開発援助 1989 ; 外務省 経済協力局 編
4. 経済協力の現状と問題点 1988 ; 通商産業省
5. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1978~89 ; OECD
6. World Development Report 1989 ; World Bank

国別

- (1) THE FOUR YEAR SALVATION, RECOVERY & DEVELOPMENT PROGRAMME 1988/89-1991/92
- (2) DEVELOPMENT COOPERATION SUDAN; UNDP 1987 REPORT
- (3) THE REGIONS, SUDAN YEARBOOK 1983
- (4) スーダン経済(1988-89年度国家予算案)

○JICAとUNDP分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02 – General development issues, policy and <i>planning</i> 03 – Natural resources 07 – International trade and development finance	Development strategic policies and <i>planning</i> Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 – Political affairs 02 – General development issues, policy and <i>planning</i> 08 – <i>Population</i> 14 – Social conditions and equity 15 – Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 – Natural resources 10 – Health	Land and water (一部) <i>Environmental health</i> (一部)
	- 運輸・交通	06 – Transport and communication 16 – Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 – Natural resources 09 – Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 – Transport and communication 15 – Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media
3. 農林水産	- 農業	03 – Natural resources 04 – Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 – Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 – Natural resources 04 – Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 – Natural resources 04 – Agriculture, forestry and fisheries 16 – Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 – Natural resources 16 – Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05 – Industry	Industrial development support services Manufacturing industries
	- エネルギー	03 – Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 – Industry 07 – International trade and development finance	Industrial development support services Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 – Industry	Industrial development support services Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 – Education 12 – Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Nonformal education Skills development
	- 科学・文化	15 – Culture 16 – Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performances Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 – Population 10 – Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 – Employment 13 – Humanitarian aid and relief 14 – Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 – Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○スーダン共和国

JICA

LIE